

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	住宅の充実	担当部署名	都市建設部交通・総務課	担当課長名	小林 勝明
事務事業名 (※)第1期実施計画の事業名	市営住宅管理事業	(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	1051	1	
財務会計上の事業名	市営住宅管理事業	財務会計上の短縮番号	5335		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	市営住宅
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存市営住宅の維持・管理を実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を計画的に維持管理する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	市営住宅の空き家修繕、入退居の管理業務、収入申告受付等の業務を委託
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	公営住宅法第21条、同法施行規則第5条、池田市営住宅条例施行規則第11条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	139,111		139,094		144,655		147,212		104.0%	
人件費(人・千円)	0.50	4,000	0.50	3,900	0.45	2,858	0.48	3,092	90.0%	
内訳	正職員	0.50	4,000	0.50	3,900	0.34	2,652	0.37	2,886	68.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.01	36	0.01	36	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.10	170	0.10	170	-
支出合計 A	143,111		142,994		147,513		150,304		103.2%	
財源	国・府支出金	19,235		18,041		17,051		16,378		94.5%
	受益者負担 B	75,101		77,762		79,754		85,928		102.6%
	その他財源	4,883		4,367		4,363		4,372		99.9%
	一般財源	43,892		42,824		46,345		43,626		108.2%
受益者負担率 B÷A	52.48		54.38		54.07		57.17		99.4%	

指標値	区分	内容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	計画的な維持・修繕の実施	団地	7	7	7	7	7
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	市営住宅の適正な維持・管理のため。

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	住宅維持管理を池田市公共施設管理公社に補助金を支出して実施。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成26年度より実施予定の市営住宅長寿命化工事により、市営住宅の改善・充実に努める。	平成24年度策定の「池田市市営住宅長寿命化計画」により、計画的な整備を行う。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	住宅の充実	担当部署名	都市建設部交通・総務課	担当課長名	小林 勝明
事務事業名 (※)第1期実施計画の事業名	市営住宅長寿命化事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1051	-	
財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業	財務会計上の短縮番号	5345		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	市営住宅				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	維持管理、更新、市営住宅長寿命化計画の策定				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	長寿命化を図る				
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限 (平成24年度~平成34年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入	公営住宅等長寿命化計画策定指針				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	0		3,570		16,380		120,000		458.8%	
人件費(人・千円)	0.00	0	0.20	1,560	0.10	433	0.18	1,057	50.0%	
事業コスト等 内訳	正職員	0	0.20	1,560	0.04	312	0.12	936	20.0%	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0.01	36	0.01	36	-	
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0	0	0	0.05	85	0.05	85	-	
支出合計 A	0		5,130		16,813		121,057		327.7%	
財源	国・府支出金							51,750		-
	受益者負担 B									-
	その他財源							63,200		-
	一般財源	0	5,130	5,130	16,813	6,107	327.7%			
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	計画策定	回	0	1	0	0	0
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	長寿命化工事	棟	0	0	0	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	平成26年度より耐震補強工事を実施する。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	建替え事業・大規模改修などは、国費の対象事業であるため、府・国との調整が必要である。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
老朽化した市営住宅が多く、耐震補強等の長寿命化を順次推進していく必要がある。	市営住宅の維持管理等についての方向性の計画の策定をした。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	住宅の充実	担当部署名	都市建設部審査課	担当課長名	鎌田耕治
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	建築指導事務事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1052	2	
財務会計上の事業名	建築指導事務事業	財務会計上の短縮番号	4635		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	市民、建築業者				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準について、建築基準法に基づき建築指導行政を実施する。(建築確認申請の審査・検査、建築物の許認可、その他関係法令の審査、建築相談等)				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市民の生命、健康及び財産の保護を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成14年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入	建築基準法、池田市建築基準法施行条例、池田市建築基準法施行規則、その他建築基準関係規定				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	9,027		7,878		3,354		4,138		42.6%
人件費(人・千円)	7.23	53,792	5.23	35,304	5.60	38,800	5.58	38,644	107.1%	
事業 内 訳	正職員	6.31	50,480	4.33	33,774	4.80	37,440	4.78	37,284	110.9%
	再任用短時間勤務職員	0.92	3,312		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.90	1,530	0.80	1,360	0.80	1,360	88.9%
支出合計 A	62,819		43,182		42,154		42,782		97.6%	
財 源	国・府支出金	82		42		201		112		478.6%
	受益者負担 B	3,573		3,658		3,234		6,892		88.4%
	その他財源	269		296		0		0		0.0%
	一般財源	58,895		39,186		38,719		35,778		98.8%
受益者負担率 B÷A	5.69		8.47		7.67		16.11		90.6%	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	中間検査率の向上	%	99	98	-	-	100
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	完了検査率の向上	%	96	96	-	-	100
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	確認申請等審査事務	件	394	437	492	-	500
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	中間・完了検査申請事務	件	800	824	835	-	1000

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	今後も特定行政庁としての業務を継続して実施していくことが必要であると考える。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	特定行政庁としての判断が求められるため。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
景気の低迷から少し回復してきたのか確認・中間・完了検査事務件数は増加しているが、中間・完了検査の受検率向上について今後も、申請者等に指導を継続的に行う必要がある。	景気の低迷により確認・中間・完了事務件数は、伸び悩んでいるが、中間・完了検査率については少しずつではあるが向上しており、継続的に行う必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	住宅の充実	担当部署名	都市建設部審査課	担当課長名	鎌田耕治
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1052	3	
財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	財務会計上の短縮番号	4663		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象【誰(何)を】	建築物の所有者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付する。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	建築物のアスベスト健康被害に対する不安の解消を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成18年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	補助金額を上限100万円に見直し				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	社会資本整備総合交付金交付要綱イ-16-(12)-②住宅・建築物アスベスト改修事業、池田市既存民間建築物アスベスト対策補助金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	0		0		0		1,250		-
人件費(人・千円)	0.08	640	0.07	546	0.17	1,326	0.17	1,326	242.9%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.08	640	0.07	546	0.17	1,326	0.17	1,326	242.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	640		546		1,326		2,576		242.9%	
財源	国・府支出金					0		750		-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
一般財源	640		546		1,326		1,826		242.9%	
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	既存建築物のアスベスト除去	件	0	0	0	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	既存建築物のアスベスト成分検査	件	0	0	0	1	1
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アスベスト対策啓発活動	回	1	1	1	1	1
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	アスベスト対策を推進するため、制度を継続して実施することが必要と考える。				

(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	補助事業であるため。(国)				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
啓発活動を積極的に行うことが必要である。また、成果としての実績は少ないが、人体に影響する危険な物質であり、継続して事業を実施する必要がある。	啓発活動を積極的に行うことが必要である。また、成果としての実績は少ないが、人体に影響する危険な物質であり、継続して事業を実施する必要がある。